

【別紙様式 3】

再評価実施事業調査表

番号	2	事業名	河川事業		路線又は箇所名等		一級河川利根川水系 高谷川		
事業所管課		河川整備課		事業主体		千葉県			
事業化 年度	平成 10年度	用地着手 年度	—		工事着手年度	平成18年度	再評価の 理由	再々評価	
					工事終了(認可)年度	令和8年度			
費用便益比 B/C	4.2 (1.1)	総費用 (現在価値)	117億円 (28億円)	総便益 (現在価値)	490億円 (32億円)	基準年	令和 4年度	供用開始 年度	令和 8年度

※上段：全体事業費 下段（ ）：残事業費

【事業概要】

(目的)

高谷川流域は、東京湾の朔望平均満潮位より地盤が低い箇所もあり、洪水時には内水被害が発生している。

排水機場および水門については、近年の市街化にともなう流出量増により計画が見直され、すでに改修(新設)済みである。また高谷川は、東京外郭環状道路、高谷 JCT の雨水排水の放流先となるため、河川の改修を行う必要がある。

(主な実施内容)

掘削、水門、排水機場の新設等

【事業の進捗状況】(令和4年度末見込み)

	全体計画(億円)	投資事業費(億円)	残事業費(億円)	進捗率(%)
全 体	80.0	49.2	30.8	61.5

【社会経済情勢等】

① 流域状況

高谷川は、江戸川と真間川にはさまれた流路延長約3.8km、流域面積3.28km²の一級河川であり、東京湾に流入する。流域は、住宅地や工業地から構成され、流域の市街化率が既に90%を超え、都市化の進んだ流域となっている。また、東京外郭環状道路や市街地再開発等により、今後も更に市街化が進み、水害発生時の被害、社会的影響が極めて大きい地域である。

流域の地形は、低平でかつての地盤沈下により東京湾の満潮位より地盤高が低い箇所もある。

② 主な水害状況

- ・ 台風10号(昭和61年8月) 浸水戸数 20戸、浸水面積 1ha
- ・ 台風17号(平成8年9月) 浸水戸数 80戸、浸水面積 85ha
- ・ 台風3号(平成12年7月) 浸水戸数 11戸、浸水面積

③ 投資効果

- ・ 浸水世帯数：1,975世帯(1,197世帯)
- ・ 浸水面積：100ha(63ha)

④ その他

[裸書：全体事業、()：残事業]

- (計画)・利根川水系江戸川左岸圏域河川基本方針(H18.2.14策定)
- ・利根川水系江戸川左岸圏域河川整備計画(H18.12.27策定)

(関連事業)・なし

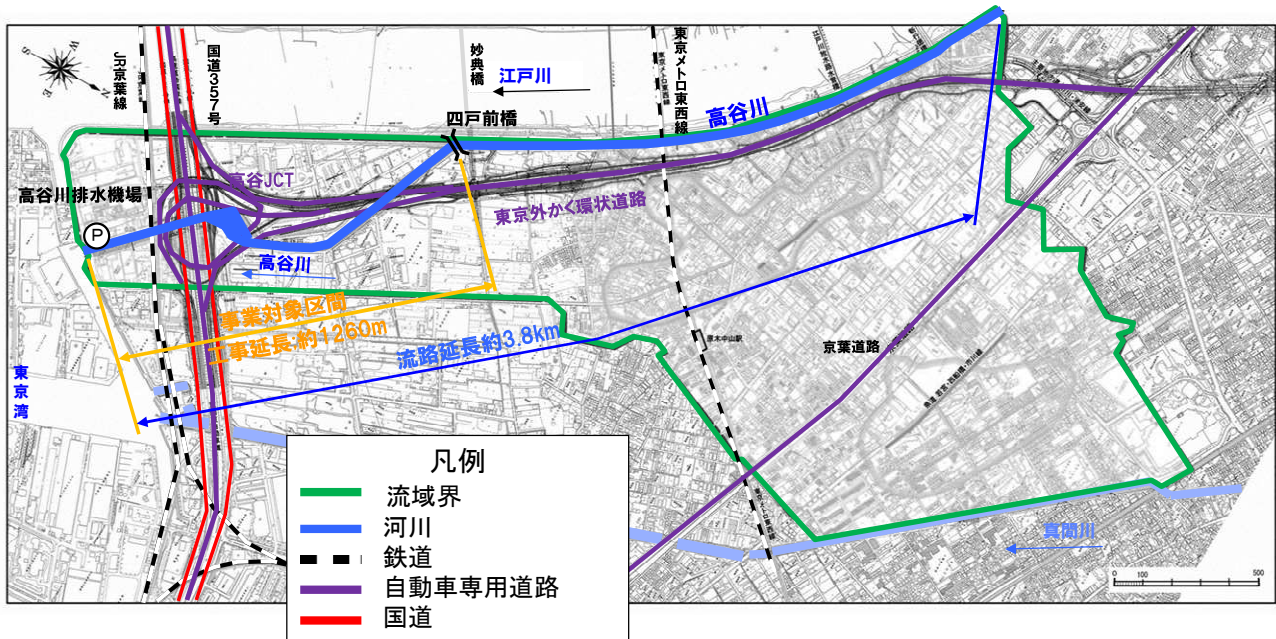
【対応方針(案)】

高谷川流域では、市街化の進展により流出増が見込まれる。全体事業の費用便益(B/C)は4.2(残事業1.1)となり、事業の投資効果も見込まれることから事業を「継続」し、計画的・効果的な事業の推進を図る。

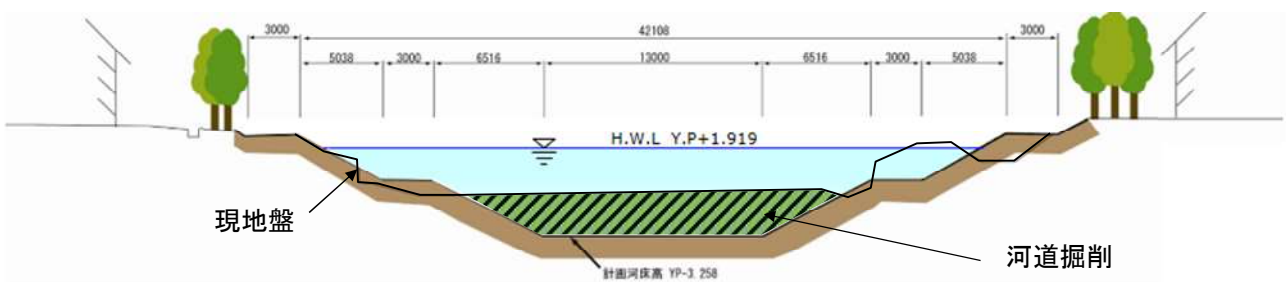
事業概要図

番号	2	事業名	河川事業	路線又は箇所名等	一級河川利根川水系 高谷川
----	---	-----	------	----------	------------------

計画平面図



代表横断面図



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	河川事業	路線又は箇所名等	一級河川利根川水系 高谷川	
事業化年度	平成10年度	用地着手年度	—	工事着手年度	平成18年度	
【再評価（H29年度）の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成29年	供用開始年度	平成38年	対応方針	継 続	
B/C	5.5 [1.9]	総費用	79億円 [34億円]	総便益	433億円 [65億円]	
(※上段：全体事業、下段[]：残事業)						
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 ○継続することが妥当である。						
再評価時の進捗状況						
	計 画	進捗状況(H29)				
事業費	80.0億円	42.2億円(53%)				
うち用地・補償費	1.0億円	0.02億円(2%)				
うち工事費等	79.0億円	42.2億円(53%)				
【再々評価（R4年度）の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	令和4年度	供用開始年度	令和8年度	対応方針	継 続	
B/C	4.2 [1.1]	総費用	117億円 [28億円]	総便益	490億円 [32億円]	
(※上段：全体事業、下段[]：残事業)						
現在の進捗状況						
	計 画	進捗状況(R4末見込み)				
事業費	80.0億円	49.2億円(61%)				
うち用地・補償費	1.0億円	0.02億円(2%)				
うち工事費等	79.0億円	49.2億円(62%)				
再評価後の経過及び処理状況	平成30年3月 千葉県 県土整備公共事業評価審議会 再々評価 (継続が妥当である)					